電子提供措置の開始日　2026年９月２日

第27回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
（交付書面省略事項）

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（2025年７月１日から2026年６月30日まで）

株式会社アイスタイル

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（1）連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等

連結子会社の数　19社

主要な連結子会社の名称

株式会社アイスタイルリテール、株式会社アイスタイルトレーディング、株式会社アイスタイルキャリア、株式会社ISパートナーズ、株式会社メディア・グローブ、株式会社Over The Border、株式会社istyle me、株式会社アイスタイルプロダクツ、アイスタイルデータコンサルティング株式会社、Carefull株式会社、istyle China Co., Limited、istyle Global (Singapore) Pte.Limited、istyle Global (Hong Kong) Co., Limited、istyle Retail (Hong Kong) Co., Limited、i-TRUE Communications Inc.、MUA Inc.、Glowdayz, Inc.

なお、Carefull株式会社については、株式の取得により連結子会社としたため、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしました。また株式会社アイスタイルウィズについては、当連結会計年度に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

連結の範囲から除いた理由

該当事項はありません。

（2）持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数　４社

主要な会社等の名称

株式会社iSGSインベストメントワークス

LiME株式会社

トレンダーズ株式会社

株式会社ミーオ

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

該当事項はありません。

（3）会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

（ⅰ）有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

（ⅱ）棚卸資産

商品

主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）及び先入先出法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

（ⅰ）有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外については定率法を採用しております。
ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　３～15年
その他　４～15年

（ⅱ）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（２年から５年）に基づく定額法を採用しております。

（ⅲ）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

（ⅰ）貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（ⅱ）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

主として、マーケティング支援事業のサービスの提供については、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務が充足されるにしたがって、収益を認識しております。顧客へのサービスの提供が当社グループの役割が代理人に該当する取引については、当該対価から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

リテール事業の化粧品ECサイトの運営の履行義務の充足時点については、当該商品は自国内での販売のみであり、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。リテール事業の化粧品専門店の運営事業の履行義務については、商品を顧客へ引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しております。

さらに、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、ポイント負担金を差し引いた金額で収益認識することとしております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

（ⅰ）のれんの償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

（ⅱ）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

（ⅲ）法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年８月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3．表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4．会計上の見積りに関する注記

のれんの評価

（1）科目名及び当連結会計年度計上額

（単位：百万円）

	当連結会計年度
のれん	745

（注）のれんの主な内訳は、Glowdayz, Inc.取得に係るのれん635百万円、i-TRUE Communications Inc.取得に係るのれん78百万円であります。このうちGlowdayz, Inc.については、買収時の計画より実績が下回っており、減損の兆候が生じていますが、当連結会計年度においては、割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含む資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失の認識は不要と判断しております。

（2）その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

連結計算書類に計上しているのれんは、連結子会社等を取得した際に生じたものであり、取得時における将来事業計画に基づき算定された超過収益力をのれんとして認識しており、その効果が発現すると見積られる期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

当社グループは、連結計算書類上ののれんについて、のれんの帰属する子会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としており、減損の兆候が把握された場合には、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含む資産グループの帳簿価額を下回るものについて、減損損失の認識を行うこととしております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、のれんの残存償却期間における事業戦略や市場データに基づく売上高の成長率及び費用の増加率の予測、契約ブランド数や単価の将来見込みなどを主要な仮定として、将来キャッシュ・フローを算定しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

5．会計上の見積りの変更に関する注記

資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、直近の工事実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更に伴い、一部の物件について、原状回復費用の見積り額が、建物等の賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の額を上回ることとなり、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法（以下、「簡便的な取扱い」という。）による処理が認められなくなったため、当連結会計年度末より原則的な取扱いによる処理に変更しております。

この見積りの変更及び簡便的な取扱いから原則的な取扱いへの処理変更により、当連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物」が415百万円、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」が424百万円、「流動負債」の「資産除去債務」は32百万円、「固定負債」の「資産除去債務」は807百万円、それぞれ増加しております。

6．連結貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (2026年６月30日)
	5,331百万円

※減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

（2）顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2026年６月30日)
売掛金	5,920百万円
契約資産	142百万円
計	6,062百万円

7．連結損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結注記表「10．収益認識に関する注記（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

8．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式　102,661,967株

（2）配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2025年8月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	89百万円	1.00円	2025年6月30日	2025年9月9日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2026年8月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	100百万円	1.00円	2026年6月30日	2026年9月7日

（3）当連結会計年度末の新株予約権等（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　47,704,700株

9. 金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、また設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等からの借入にて調達しております。デリバティブ取引については、ヘッジ手段として用いる場合を除き、原則として行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。営業投資有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、１年以内の支払期日となっております。長期借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

（ⅰ）信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに適切な与信管理を実施することにより月単位で回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

（ⅱ）市場リスクの管理

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

（ⅲ）資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

2026年６月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません((注)２.を参照ください)。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
① 投資有価証券（※１）	2,792	1,911	△882
② 敷金及び保証金	2,302	2,116	△186
資産計	5,094	4,026	△1,068
① 長期借入金（１年内返済予定のものを含む）	4,824	4,812	△12
② リース債務（長期リース債務を含む）	1,356	1,331	△25
負債計	6,180	6,143	△37

※１　投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めて表示しております。

(注) １．「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) ２．市場価格のない株式等

営業投資有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 上場株式　※	61
② 非上場株式	411
合計	471

※ TOKYO PRO Marketに上場している株式ですが、市場での取引が乏しいため、市場価格のない株式等に含めております。

投資有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式	503
② 投資事業組合への出資持分	91
合計	594

これらについては、市場価格がないため、「資産① 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3．金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定

(単位：百万円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	9,746	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	6,062	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	15	—	—	—
合計	15,823	—	—	—

(注) 4．長期借入金、リース債務の決算日後の償還予定

(単位：百万円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	1,582	1,296	785	1,161	—	—
リース債務 (長期リース債務を含む)	395	414	322	224	—	—
合計	1,977	1,710	1,107	1,386	—	—

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 　その他有価証券				
株式	354	—	—	354
債券	—	15	—	15
資産計	354	15	—	369

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
関連会社株式	1,541	—	—	1,541
敷金及び保証金	—	2,116	—	2,116
資産計	1,541	2,116	—	3,657
長期借入金 （１年内返済予定のものを含む）	—	4,812	—	4,812
リース債務 （長期リース債務を含む）	—	1,331	—	1,331
負債計	—	6,143	—	6,143

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金の時価については、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュフローを適切な利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期借入金（１年内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

リース債務（長期リース債務を含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

10. 収益認識に関する注記

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント				その他事業（百万円）	合計（百万円）
	マーケティング支援事業（百万円）	リテール事業（百万円）	グローバル事業（百万円）	計（百万円）		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	—	61,695	4,678	66,373	31	66,404
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	12,083	—	1,079	13,162	1,448	14,610
顧客との契約から生じる収益	12,083	61,695	5,757	79,535	1,480	81,015
その他の収益	—	—	—	—	793	793
外部顧客への売上高	12,083	61,695	5,757	79,535	2,272	81,807

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 （３） 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等 (単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	5,303	5,920
契約資産	232	142
契約負債	1,020	1,230

契約負債は主に、顧客からの前受金及び販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムに関連するものです。当社グループから顧客にポイントが付与された時点で契約負債を計上し、利用又は失効した時点で履行義務を充足したと判断し、契約負債を取り崩しております。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,020百万円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、予想契約期間が１年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

11. １株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額 226.40円

（2）１株当たり当期純利益 30.70円

12. 重要な後発事象に関する注記

(自己新株予約権の取得)

当社は、2026年８月13日開催の取締役会において、Amazon.com, Inc.（以下「アマゾン」 といいます。）を割当先として発行いたしました第24回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）について、下記のとおり、当社とアマゾンとの間で2026年８月13日付で締結されたWARRANT PURCHASE AGREEMENT（以下「本譲渡契約」といいます。）に基づき、本新株予約権の全部を取得することを決議いたしました。

また、取得する本新株予約権については基本的に消却する方針であるため、2027年６月期において、自己新株予約権消却損3,036百万円を特別損失に計上する予定です。

１．取得する本新株予約権の内容

（1） 取得する新株予約権の名称	株式会社アイスタイル　第24回新株予約権
（2） 発行した新株予約権の数	436,047個
（3） 新株予約権譲渡者	Amazon.com, Inc.
（4） 発行価額	総額114百万円（新株予約権１個当たり261円）
（5） 取得する新株予約権の数	436,047個
（6） 取得日	2026年８月13日
（7） 新株予約権の取得価額	総額3,150百万円

２．取得を行う理由

当社は、積極的かつ機動的な事業投資を行っていくための資本増強と財務基盤確保を目的として、2022年９月６日に本新株予約権を発行いたしました。事業の進捗に応じて必要な資金調達が可能という柔軟性から新株予約権発行による資金調達を選択し、その主たる資金使途としましては、サービス開発のためのソフトウェア開発やIT基盤や情報セキュリティ強化のためのテクノロジー投資を予定しておりました。そして、計画通りに事業成長につながるサービス開発を進めるとともに、セキュリティ強化も一定の成果を上げております。

一方で、本新株予約権の行使及びそれに伴って交付される当社の普通株式が売却されることに起因する市場不確実性を低減するとともに、資本政策を再設計することであらゆる選択肢の検討を容易にし、かつ促進するために、2026年８月13日付で本譲渡契約を締結し、本新株予約権を同日付で全て取得することを決定いたしました。

(自己株式の取得)

当社は、2026年８月13日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

資本効率及び１株当たり価値の向上を図り、株主還元の充実につなげるため、自己株式の取得を行うものであります。

２．自己株式の取得に係る事項の内容

（１） 取得対象株式の種類	普通株式
（２） 取得し得る株式の総数	7,500,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合7.49%）
（３） 株式の取得価額の総額	2,800百万円（上限）
（４） 取得期間	2026年８月14日～2027年６月30日
（５） 取得方法	東京証券取引所における市場買付

（ご参考）2026年６月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 （自己株式を除く）	100,029,197株
自己株式数	2,632,770株

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外については定率法を採用しております。
ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　８～15年
その他　　４～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（２年から５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

（4）収益及び費用の計上基準

主として、マーケティング支援事業のサービスの提供については、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務が充足されるにしたがって、収益を認識しております。顧客へのサービスの提供が当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

（5）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

2．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3．表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4．会計上の見積りに関する注記

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額

（単位：百万円）

	当事業年度
関係会社株式	8,091
関係会社短期貸付金	2,453
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	244
関係会社長期貸付金	1,345
貸倒引当金（流動）	△11

（2）計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

関係会社に対する投資等、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復する見込みがあると認められる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は当事業年度の損失として処理することとしております。また、発行会社の直近の計算書類を基礎に算定した１株当たりの純資産に所有株式数を乗じた金額をもって実質価額とするほか、発行会社の超過収益力を反映して買収した会社については、超過収益力等を反映した価額を実質価額としています。また、財政状態が悪化した関係会社への貸付金については、個別に回収可能性を評価し、回収不能と認められる金額について引当金を計上しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

超過収益力を反映した実質価額及び関係会社株式の回復可能性並びに貸付金の回収可能性の判断に当たっては、各関係会社の将来計画を基礎として見積りを行っております。なお、将来計画の見積りには成長率等の主要な仮定が含まれます。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

5．会計上の見積りの変更に関する注記

（資産除去債務の見積りの変更）

連結注記表「５．会計上の見積りの変更に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。なお、当事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物」が78百万円、「投資その他の資産」の「その他（敷金及び保証金）」が120百万円、「固定負債」の「資産除去債務」は198百万円、それぞれ増加しております。

6．貸借対照表に関する注記

（1）関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,761百万円
短期金銭債務	866百万円

（2）有形固定資産の減価償却累計額　323百万円

（3）保証債務

関係会社の支払債務に対し、債務保証を行っています。

	当事業年度
株式会社アイスタイルリテール	208
株式会社アイスタイルトレーディング	18
その他	2
計	229

7．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	4,043百万円
仕入高	126百万円
販売費及び一般管理費	453百万円
営業取引以外の取引による取引高（収入分）	131百万円
営業取引以外の取引による取引高（支出分）	15百万円

8．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び数

普通株式	2,632,770株

9. 税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	162百万円
関係会社株式	188百万円
ポイント未使用額	339百万円
貸倒引当金	4百万円
賞与引当金	71百万円
営業投資有価証券	33百万円
資産除去債務	63百万円
税務上の繰越欠損金	122百万円
その他	130百万円
繰延税金資産小計	1,110百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△343百万円
評価性引当額小計	△343百万円
繰延税金資産合計	766百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△34百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△25百万円
繰延税金負債小計	△59百万円
繰延税金資産の純額	707百万円

（2）法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年８月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)6	科目	期末残高(百万円)(注)6
子会社	株式会社アイスタイルリテール	(所有)直接 100.0	役員の派遣 資金の貸付 システムの提供 グループ通算	CMS取引(短期貸付)(注)1、2	1,019	関係会社短期貸付金	264
				CMS取引(長期貸付の減少)(注)1	299	関係会社長期貸付金(1年内含む)	1,589
				利息の受取	25	−	−
				ECサイトのシステム利用料等(注)3	3,388	売掛金	396
				グループ通算制度に伴う受取予定額等	763	未収入金	763
				ポイント消費分の精算	555	未払金	555
				プロモーション外注費(注)4	1,818	買掛金	263
	株式会社シドニー	(所有)間接 100.0	役員の派遣 資金の借入	CMS取引(短期借入)(注)1、2	380	関係会社短期借入金	386
				利息の支払	4	−	−

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)6	科目	期末残高(百万円)(注)6
子会社	istyle Global (Hong Kong) Co., Limited	(所有)直接 100.0	役員の派遣 資金の貸付	資金の貸付(注)5	1,196	関係会社短期貸付金	1,760
				利息の受取	17	その他(流動資産)	12

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)での貸付及び借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 取引額には、事業年度中のCMSによる平均残高を記載しております。
3. システム利用料については、開発工数をもとに市場価格を勘案して合理的な基準で決定しております。
4. プロモーション外注費については、当社の役割が代理人に該当する取引のため、第三者に対する売上高から控除しております。
5. 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して決定しております。
6. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	吉松 徹郎	(被所有)直接 6.66	当社代表取締役	ストックオプションの権利行使(注)	1,906	−	−

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 2015年9月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」は、当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

11. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

連結注記表「10. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

12. １株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　179.32円

（2）１株当たり当期純利益　13.75円

13. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社からの配当)

（1）配当金の概要

当社は、2027年６月期の事業年度において、以下の通り、100%出資の連結子会社より剰余金の配当を受領しました。

会社名	配当金額	受領日
株式会社アイスタイルリテール	6,600百万円	2026年８月21日

（2）当該事象の計算書類に与える影響額

当該配当金の受領により、当社は2027年６月期の計算書類において、受取配当金6,600百万円を営業外収益に計上いたします。なお、当該計算書類における営業外収益は、連結決算においては消去されるため連結計算書類への影響はありません。

(自己新株予約権の取得)

連結注記表「12.重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(自己株式の取得)

連結注記表「12.重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。